

◆漁業士活用育成事業

平成26年度青年漁業士養成講座

水産海洋技術センター 牧野清人

平成26年11月26日、水産海洋技術センター会議室において、青年漁業士養成講座が開催された。今年度は3漁協、市町村より各1名青年漁業士候補として推薦されており、石川漁業協同組合員の金城長洋氏、与那城町漁業協同組合員の前門進氏、宮古島漁業協同組合員の谷口洋平氏が受講した。講座内容は以下の通りであった。

1. 漁業士制度と水産業改良普及事業について

水産海洋技術センター 普及班長 諸見里聰

県内の水産物生産量生産額の推移と漁業者の高齢化、減少、県の水産業振興策としての後継者対策、生産振興、資源管理・環境保全、流通・加工対策、漁家経営改善策、生産基盤の整備について説明。普及指導員と連携しながら現場からのニーズに応えるべく漁業士と連携し各地で水産に携わるグループを指導してゆくことが重要である。

2. 指導漁業士講話

沖縄県漁業士会 上原清秀

漁船漁業を行う海の現場では複数の漁協所属の漁船が操業しており、その中で安全に操業するためのルールが存在し、他の漁協所属の漁船と知り合いになり、お互い助け合える関係を築いておくことで、漁場に参入しやすくなる他、故障時の救助、台風時の避難場の確保が容易となる。漁業士会等はそのための良い機会である。

3. 沖縄県における資源管理について

水産海洋技術センター

海洋資源養殖班 太田格

沖縄県において資源の減少は深刻であり、これにより水産物の供給不足、国外等の安い商品

の台頭、魚価の低迷から乱獲へ、資源のさらなる減少、といった悪循環を断ち切るためには、羽地・今帰仁地区のハマフエフキ資源管理、八重山地区のナミハタ資源管理、本島北部のスジアラ、シロクラベラ資源管理等を例とした取組が重要となる。また、沿岸魚が生きる環境である藻場やサンゴ礁等の保全も重要である。資源管理や環境保全は漁業者が先頭となって取り組むことが重要で、公的な規制を行う際にも漁業者の同意が必要である。

4. 水産制度資金について

沖縄農林水産部県水産課 金城正人

県で実施されている水産業にかかる融資事業についての情報提供。公庫資金、漁業近代化資金、沿岸漁業特別資金、沿岸漁業改善資金について、それぞれの窓口、特徴、借り入れ申請時の手続き、長所短所等について配布資料を基に説明。

5. マグロヤケ対策試験について

ヤンマー株式会社 伊澤あらた

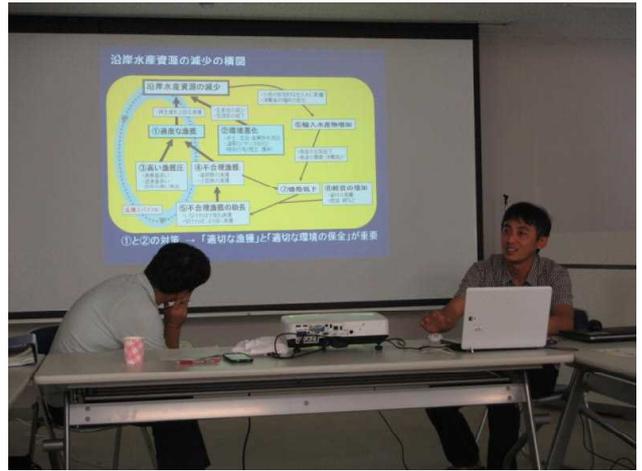
東京海洋大学准教授 石崎松一郎

久米島にてマグロ漁業におけるヤケ対策試験を行い、魚体温変化、身の色合い、塩分、pH値等について比較したところ、身のヤケはヤケ対策を施さなかったマグロのみで発生した。また、伊良部式で初期の体温低下が著しく、長期的には血合切開が低下が早い傾向があった。血合切開による生菌数や塩分濃度の測定結果から、同手法による身質の低下は無いものとおもわれた。魚体の筋肉におけるpH、乳酸量の差は明らかでは無かった。今後さらなるデータ蓄積が必要であるが、ヤケを防ぐためには水揚げ時に魚

体温を如何に下げることが重要である。



青年漁業士養成講座



資源管理に関する情報提供



上原清秀指導漁業士による講話



受講者：左から石川漁業協同組合員金城長洋氏、宮古島漁業協同組合員谷口洋平氏、与那城町漁業協同組合員前門進氏